

|| 企業調査レポート ||

## クラブウ

3106 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月29日(水)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 事業内容	01
2. 価値創造プロセス	01
3. 2025年3月期上期の業績概要	01
4. 中期経営計画「Progress'24」の基本方針と進捗	02
5. 2025年3月期の業績見通し	02
6. 資本収益性の向上及び次期中計の方向性	02
■ 事業内容	03
■ 価値創造プロセス	05
■ 決算概要	06
1. 2025年3月期上期の業績概要	06
2. 2025年3月期上期の総括	09
■ 中期経営計画「Progress'24」の進捗	09
1. 中期経営計画「Progress'24」の位置付けと基本戦略	09
2. 数値計画	09
3. これまでの進捗	10
■ 業績見通し	11
1. 2025年3月期の業績見通し	11
2. 弊社の注目点	12
■ 資本収益性の向上及び次期中計の方向性	13
1. 資本収益性の向上に向けた取り組み	13
2. 次期中期経営計画の方向性	13
■ サステナビリティへの取り組み	14
1. 基本的な考え方	14
2. マテリアリティの特定	14
3. 環境問題への取り組み	15
■ 業績推移	15
■ 沿革	17
■ 株主還元	20

## ■ 要約

### 半導体製造関連分野が順調に伸び、過去最高益を更新。 期末配当予想を増額修正

#### 1. 事業内容

クラボウ<3106>は、1888年創業の大手繊維メーカーである。創業以来、常に時代の先を見据えながら、新しい価値の創造に挑み続けてきた。現在は、暮らしを支える繊維、自動車、住宅、バイオメディカル、食品や、産業を支えるエレクトロニクス、半導体、環境プラントなど幅広い分野に事業領域を展開している。また、創業時より社会貢献活動に積極的に取り組んできた実績があり、今後も国際社会の共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）への対応とともに、健康、快適、環境への配慮などをテーマとした商品・技術開発を追求し、より良い未来社会の創造に向けて貢献する方針である。

最終年度を迎える中期経営計画「Progress'24」（2023年3月期～2025年3月期）では、高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化に取り組んでいる。外部環境の影響等により繊維事業の苦戦が続いているものの、収益性が高く成長が見込める半導体製造関連分野などが伸長し、業績を底上げしてきた。なお、同社は2024年6月開催の株主総会を経て、西垣伸二氏が代表取締役社長に就任するとともに、前社長の藤田晴哉氏は代表権のある会長に就いた。新たな経営体制のもと、2026年3月期から始まる次期中期経営計画の策定と実行を通じ、持続的な成長と企業価値の向上を目指す。

#### 2. 価値創造プロセス

同社の価値創造プロセスは、蓄積してきた技術やノウハウ、人財等の経営資源を社会課題の解決や成長市場へと展開し価値を創出するものである。これまでの歴史を振り返っても、樹脂加工技術を住宅用建材や自動車部材へと展開した化成品事業、さらには染色工程での「色」制御の自動化から色彩管理及び検査・計測へと広がったエレクトロニクス事業（環境メカトロニクス事業）など、これらは祖業である繊維事業から派生したものである。また、安定収益源となっている不動産事業や技術研究所を中心とするR&D体制なども価値創造を支えている。今後は、半導体製造関連市場、自動化・制御装置市場、メディカル市場といった収益性が高く成長が見込める分野へ経営資源を集中することで、社会課題の解決と持続的な成長を同時実現していく価値創造ストーリーを描いている。

#### 3. 2025年3月期上期の業績概要

2025年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比1.1%減の71,845百万円、営業利益が同9.4%増の4,241百万円と微減収ながら各段階利益で過去最高益を更新した。売上高は、半導体製造装置向け高機能樹脂製品や太陽電池向け機能フィルムが好調であった「化成品事業」が大きく拡大したものの、カジュアル向けが不振であった「繊維事業」の落ち込みや「環境メカトロニクス事業」においては工作機械事業の譲渡による影響もあり、わずかに減収となった。利益面では、「化成品事業」における高付加価値商品の販売拡大や価格改定の効果に加え、海外子会社の損益改善が進んだ「繊維事業」の黒字化により大幅な増益を実現することができた。

#### 4. 中期経営計画「Progress'24」の基本方針と進捗

同社は、2019 年度からスタートした「長期ビジョン 2030」(2020 年 3 月期～2031 年 3 月期)に基づき、「イノベーションと高収益を生み出す強い企業グループ」を目指しており、「成長市場における注力事業への経営資源の集中と基盤事業の収益力の強化」による「事業ポートフォリオの変革」を進めている。中期経営計画「Progress'24」は、その第 2 ステージに位置し、1) 成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力の強化、2) R&D 活動の強化による新規事業創出と早期収益化、3) SDGs 達成への貢献、4) 多様な人材の活躍推進を重点施策とし、次のステージに向けた土台づくりに取り組んでいる。繊維事業の苦戦が続いているものの、半導体製造関連分野をはじめとする成長・注力事業については、今後の業容拡大に向けて着実に成果が出始めており、重視する売上高営業利益率も計画を上回る水準で推移している。

#### 5. 2025 年 3 月期の業績見通し

中期経営計画「Progress'24」の最終年度となる 2025 年 3 月期の連結業績について同社は、売上高を前期比 1.8% 増の 154,000 百万円、営業利益を同 4.5% 増の 9,600 百万円と見込んでいる※。前期に実施した工作機械事業の譲渡等により、売上高は中期経営計画を下回る一方、利益面では目標を達成する見通しである。半導体市場の本格回復を追い風に、高機能樹脂製品(化成品事業)などが業績の伸びをけん引するとともに、「繊維事業」も一定の回復を見込んでいる。利益面でも、高機能樹脂製品の伸びや「繊維事業」の黒字化により営業増益を確保する想定だ。年間配当については、前期比 50 円増となる 1 株当たり 150 円(中間 60 円実施済、期末 90 円)を予想している。

※ 2024 年 8 月 7 日付け増額修正後の予想数値。

#### 6. 資本収益性の向上及び次期中計の方向性

同社は、2024 年 5 月に「資本収益性の向上に向けた取り組み」を公表した。資本コストや株価を意識した経営を実現するための課題として ROE の改善を掲げており、次期中計期間内(2028 年 3 月期まで)に ROE8% 以上を達成するとともに、2031 年 3 月期には 10% 以上を目指している。また、2024 年 11 月には次期中期経営計画の方向性が示された。半導体製造関連市場や自動化・制御装置市場、メディカル市場といった収益性が高く成長が見込める注力事業へ経営資源を集中し、「持続的成長を実現する事業ポートフォリオの構築」を実現すると同時に、規律ある資金配分の実践、並びに政策保有株式の圧縮に取り組む考えだ。

#### Key Points

- ・ 2025 年 3 月期上期は半導体製造関連分野などが順調に伸び、過去最高益を更新
- ・ 2025 年 3 月期は増収増益となり、中期経営計画(利益計画)を達成する見通し
- ・ 次期中計も半導体製造関連や自動化・制御装置、メディカルといった成長分野に経営資源を集中し、持続的成長を実現する事業ポートフォリオの構築を目指す

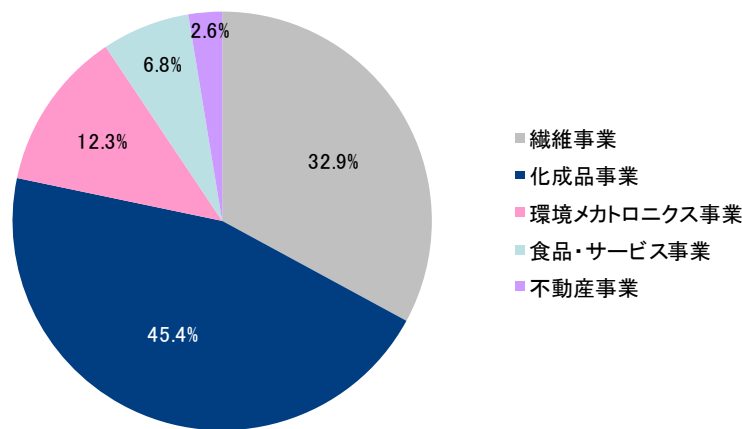
## ■ 事業内容

### 1888年創業の大手繊維メーカー。幅広い分野に事業領域を展開

同社は、1888年創業の大手繊維メーカーである。「私たちクラボウグループは、新しい価値の創造を通じてより良い未来社会づくりに貢献します」を経営理念とし、創業以来、常に時代の先を見据えながら、新しい価値の創造に挑み続けてきた。現在は、暮らしを支える繊維、自動車、住宅、バイオメディカル、食品や、産業を支えるエレクトロニクス、半導体、環境プラントなど幅広い分野に事業領域を展開している。

事業セグメントは、同社の祖業である「繊維事業」のほか、「化成品事業」「環境メカトロニクス事業」「食品・サービス事業」「不動産事業」の5つに区分される。2025年3月期上期の売上構成比は、「繊維事業」が32.9%、「化成品事業」が45.4%、「環境メカトロニクス事業」が12.3%、「食品・サービス事業」が6.8%、「不動産事業」が2.6%となっている。

事業別売上構成比率（2025年3月期上期）



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 事業内容

**(1) 繊維事業**

「繊維事業」は、「カジュアル衣料素材」「ユニフォーム衣料素材」「タオル・靴下・インナー素材」を主力とするほか、新分野として「作業環境支援ツール」も展開している。紡績、織布、染色・加工、縫製における独自の高度な技術を生かし、綿を主力とした天然繊維をベースにした高機能・高感度な繊維製品を開発するとともに、ユニフォームやデニム、カジュアルなどの厚手素材では確固たる地位を確立してきた。繊維業界を取り巻く環境は、国内カジュアル衣料分野の需要低迷や海外製品との価格競争激化など厳しい状況が続いているが、AI及びIoTを活用したスマートファクトリーの実現や繊維の再資源化によるサステナブルな取り組みのほか、独自技術を生かした新商品・サービスの開発により、新しい価値を提供するビジネスモデルへの変革を進めている。注目される商品として、タオル・靴下・インナー素材では、天然繊維に様々な機能を持たせることができる「NaTech」(ネイテック)※<sup>1</sup>、カジュアル素材では“断裁くず”のアップサイクルシステム「L∞PLUS」(ループラス)※<sup>2</sup>、ユニフォーム分野では防災・難燃素材の「BREVANO」(ブレバノ)、「PROBAN」(プロバン)のほか、作業環境支援ツールでは現場作業者のリスク管理システム「Smartfit (スマートフィット) for work」※<sup>3</sup>がある。

- ※<sup>1</sup> 独自の技術で天然繊維等に機能性を持たせた素材で、吸湿発熱、吸放湿、消臭、保湿などの機能素材を展開しており、各機能は洗濯耐久性にも優れる。
- ※<sup>2</sup> 再資源化プロジェクトから生まれた素材であり、服を作る時に発生する“断裁くず”を、服や雑貨などへとアップサイクルするサステナブルな取り組みと、その取り組みから生まれる製品の総称である。
- ※<sup>3</sup> ウェアラブルデバイスから取得した作業者の生体情報と作業現場地域の気象情報などを解析・評価し、作業者の「暑熱環境下での作業リスク」や「体調変化」などの情報をリアルタイムに通知することで、リスク管理をサポートする。

**(2) 化成品事業**

「化成品事業」では、自動車内装材や住宅用建材・断熱材、半導体製造装置向け高機能樹脂製品、機能フィルム、産業資材用不織布など、独自の樹脂配合と成形技術を生かして多彩な製品を提供している。半導体製造装置向け高機能樹脂製品、機能フィルムを注力事業と位置づけ、成長市場に向けて業容拡大に取り組んでいる。R&Dにも積極的であり、各分野で新商品開発に注力している。具体的には、「住宅用建材分野」では、再生木粉樹脂などを利用した環境配慮製品の開発、「機能フィルム分野」では、半導体・自動車・電子部品用途での新規機能付与や生産技術、「半導体製造装置向け高機能樹脂製品分野」では、高機能樹脂製品の生産技術向上や高性能化、「高機能複合素材分野」では、熱可塑性炭素複合シート「KURAPOWERSHEET (クラパワーシート)」の生産・成形・加工技術の開発に取り組んでいる。

**(3) 環境メカトロニクス事業**

「環境メカトロニクス事業」は、「エレクトロニクス事業」「エンジニアリング事業」「バイオメディカル事業」などに分類される。「エレクトロニクス事業」では、色のセンシング技術を軸として、半導体回路基板やフィルムなど幅広い業界向けに検査・計測・制御システム等を提供し、モノづくりの品質向上に貢献している。特に、今後の成長分野として、画像処理及び情報処理技術を活用したインフラ検査システムやロボットビジョンシステム(産業用ロボットのセンシングデバイス)※、光応用計測技術を用いた半導体洗浄システムや膜厚計測システムの研究開発、商品開発などにも取り組んでいる。一方、「エンジニアリング事業」では、排水・排ガス処理技術などの環境プラント技術を基盤にバイオマス発電分野にも進出している。「バイオメディカル事業」では、創薬、化粧品開発、前臨床研究の領域で研究試薬や機器、サービスを提供している。

- ※ ロボットが、動いている物体や形が定まらない柔らかい素材をハンドリングするために、瞬時につかむ位置を探す“ロボットの目”や、AIを活用して対象物を的確に認識する頭脳を開発している。なお、ロボット産業は、危険な作業や人手の足りない介護医療の現場などでの実用化が進められており、今後の成長分野として注目されている。



## 事業内容

**(4) 食品・サービス事業**

「食品・サービス事業」では、フリーズドライ（真空凍結乾燥）食品の製造・販売、ホテル等の運営を行っている。「食品分野」は、わが国で初めてフリーズドライ食品を工業化したグループ会社・日本ジフィー食品（株）が展開しており、安全で高品質な商品の提供を通して、人々の健康と食文化の向上に貢献している。一方、「サービス分野」では、同社設立当時の工場をコンバージョンした複合文化施設である「倉敷アイビースクエア」（ホテル・レストラン・宴会場等）の運営のほか、「クラボウドライビングスクール」（自動車教習所）の経営を通じて地域の“安全”に貢献している。赤煉瓦と蔦の外観が特徴的な「倉敷アイビースクエア」は倉敷美観地区内にあり、宿泊できる文化施設として高い集客力と根強い人気を誇っている。

**(5) 不動産事業**

「不動産事業」では、工場跡地等の遊休資産の有効活用による長期安定収益の確保を目指し、オフィスや商業施設、大規模メガソーラー用地等の不動産賃貸を展開している。同事業は、不況時にも少ないコストで確実に20億円超の営業利益を稼ぎ出す、高い収益性を維持しており、安定収益源として業績を支えている。

## ■ 価値創造プロセス

### 技術とノウハウを活用し社会課題解決と成長市場で新価値創出

同社の価値創造プロセスは、蓄積してきた技術やノウハウ、人財等の経営資源を社会課題の解決や成長市場へと展開し価値を創出するものである。これまでの歴史を振り返っても、1) 樹脂加工技術を住宅用建材や自動車部材へと展開した化成事業、2) 染色工程での「色」制御の自動化から色彩管理及び検査・計測へと広がったエレクトロニクス事業、3) 自社工場の排ガス・排水処理技術などを環境プラント設備に応用したエンジニアリング事業、4) 技術研究所の開発（除粒子減菌ろ過フィルターや核酸自動分離装置の開発等）から発展してきたバイオメディカル事業など、これらは祖業である繊維事業から派生したものである。また、工場跡地の活用による不動産事業が安定収益源となっているほか、技術研究所を中心とする R&D 体制<sup>※</sup>も価値創造を支えている。

<sup>※</sup> コア技術を高める基盤技術グループと製品開発を行う応用開発グループで構成されている。数理学、物理学、光電工学、情報工学、物質科学、生命科学をコア技術とするとともに、ロボット関連（ロボットセンシング）、半導体薬液計測（In-Situ 計測）、ライフサイエンス（遺伝子応用）、新規素材（高機能スーパーエンブラフィルムや繊維強化複合素材）を主な研究開発テーマに新規事業の開発に取り組んでいる。

今後は、半導体製造関連市場、自動化・制御装置市場、メディカル市場といった収益性が高く成長が見込める分野へ経営資源を集中することで、社会課題の解決と持続的な成長を同時実現していく価値創造ストーリーを描いている。

価値創造プロセス

研究開発体制



出所：同社ホームページより掲載

## 決算概要

### 2025年3月期上期は半導体製造関連分野などが順調に伸び過去最高益を更新

#### 1. 2025年3月期上期の業績概要

2025年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比1.1%減の71,845百万円、営業利益が同9.4%増の4,241百万円、経常利益が同12.7%増の5,100百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同35.8%増の3,425百万円と微減収ながら各段階利益で過去最高益を更新した。2024年8月7日公表の増額修正予想に対しても、売上高、各段階利益ともに上振れる結果となった。



**クラボウ** | 2025年1月29日(水)  
 3106 東証プライム市場 | <https://www.kurabo.co.jp/finance/>

決算概要

売上高は、半導体製造装置向け高機能樹脂製品や太陽電池向け機能フィルムが好調であった「化成品事業」が大きく拡大し計画を上回ったものの、カジュアル向けが不振であった「繊維事業」の落ち込みや「環境メカトロニクス事業」における工作機械事業の譲渡※による影響もあり、わずかに減収となった。もっとも、「環境メカトロニクス事業」においても工作機械事業の譲渡による影響は想定内であり、エレクトロニクス事業での半導体製造装置向け液体成分濃度計やエンジニアリング事業での環境関連ビジネスは好調を維持している。また、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」についても堅調に推移した。

※ 2024年1月に実施した倉敷機械の株式譲渡に伴うもの。

利益面では、「化成品事業」における高付加価値商品の販売拡大や価格改定の効果に加え、海外子会社の損益改善が進んだ「繊維事業」の黒字化により計画を上回る大幅な増益を実現し、営業利益率も5.9%（前年同期は5.3%）に改善した。

財政状態に大きな変動はないが、自己株式の取得に伴う現預金の減少等により総資産は前期末比0.9%減の191,032百万円とわずかに縮小した。一方、自己資本は内部留保の積み増しやその他有価証券評価差額金※の増加により同1.8%増の118,922百万円に増えたことから、自己資本比率は62.3%（前期末は60.6%）に高まった。

※ 株価上昇に伴い、投資有価証券の評価額が高まったことによるもの。

2025年3月期上期の業績概要

（単位：百万円）

	24/3 期上期		25/3 期上期		前年同期比		25/3 期上期 修正予想比		予想比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	増減額	売上比	増減額	差異率
売上高	72,653	-	71,845	-	-808	-1.1%	70,000	-	1,845	2.6%
繊維事業	24,682	34.0%	23,650	32.9%	-1,032	-4.2%	-	-	-	-
化成品事業	29,267	40.3%	32,592	45.4%	3,325	11.4%	-	-	-	-
環境メカトロニクス事業	12,292	16.9%	8,866	12.3%	-3,426	-27.9%	-	-	-	-
食品・サービス事業	4,522	6.2%	4,873	6.8%	351	7.8%	-	-	-	-
不動産事業	1,887	2.6%	1,862	2.6%	-25	-1.3%	-	-	-	-
売上原価	58,353	80.3%	57,189	79.6%	-1,164	-2.0%	-	-	-	-
販管費	10,422	14.3%	10,415	14.5%	-7	-0.1%	-	-	-	-
営業利益	3,877	5.3%	4,241	5.9%	364	9.4%	3,300	4.7%	941	28.5%
繊維事業	-373	-	35	0.1%	408	-	-	-	-	-
化成品事業	1,630	5.6%	2,312	7.1%	682	41.8%	-	-	-	-
環境メカトロニクス事業	1,616	13.1%	1,052	11.9%	-564	-34.9%	-	-	-	-
食品・サービス事業	272	6.0%	217	4.5%	-55	-20.1%	-	-	-	-
不動産事業	1,240	65.7%	1,186	63.7%	-54	-4.4%	-	-	-	-
経常利益	4,525	6.2%	5,100	7.1%	575	12.7%	4,200	6.0%	900	21.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,522	3.5%	3,425	4.8%	903	35.8%	2,700	3.9%	725	26.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 決算概要

各事業の業績は以下のとおりである。

**(1) 繊維事業**

売上高は前年同期比 4.2% 減の 23,650 百万円、セグメント利益は 35 百万円（前年同期は 373 百万円の損失）と減収ながら黒字転換した。1) 糸は、国内インナー向けが前年同期並みで推移するとともにブラジル、タイ子会社の販売が堅調に推移した。2) テキスタイルは、国内、中国子会社ともにカジュアル素材の受注が減少した。3) 繊維製品についても、暑熱環境下におけるリスク低減の管理システム「スマートフィット」の販売が増加したものの、カジュアル向けが低調であった。利益面では、タイ、インドネシア子会社の損益改善（販売数量の確保や業務効率の向上、為替の影響など複合的な要因）や高採算の中東向け生地の輸出増加等により黒字化を実現することができた。

**(2) 化成品事業**

売上高は前年同期比 11.4% 増の 32,592 百万円、セグメント利益は同 41.8% 増の 2,312 百万円と大幅な増収増益となった。1) 機能樹脂製品は、半導体製造装置向け高機能樹脂製品が市況回復により大きく拡大したほか、機能フィルムも太陽電池向けに伸長し、全社業績をけん引した。2) 軟質ウレタンは、自動車内装材向けが国内自動車生産の回復に伴って好調に推移した（ただし、中国子会社は低迷）。3) 住宅用建材は、断熱材が低調も、一昨年立ち上がった集合住宅向けプレキャストコンクリート製品の受注が増加した。4) 不織布は、前年同期並みで推移した。利益面でも、機能樹脂製品を中心とする高付加価値商品の伸びや価格改定の効果により大幅な増益を実現した。

**(3) 環境メカトロニクス事業**

売上高は前年同期比 27.9% 減の 8,866 百万円、セグメント利益は同 34.9% 減の 1,052 百万円と、工作機械事業の譲渡による影響やウエハー洗浄装置の販売台数減により減収減益となった。ただ、1) エレクトロニクスでは、半導体製造装置向け液体成分濃度計が順調であったほか、2) エンジニアリングでは、半導体業界向け薬液供給装置が低調も、排ガス処理設備は順調に推移したことに加え、子会社での大型プラント案件も寄与した。3) バイオメディカルについても攪拌脱泡装置が堅調に推移し、前年同期並みを確保した。

**(4) 食品・サービス事業**

売上高は前年同期比 7.8% 増の 4,873 百万円、セグメント利益は同 20.1% 減の 217 百万円と増収減益となった。1) 食品分野は、成型スープが低調であったものの、即席麺具材などが順調に伸びた。2) ホテル関連は、好調な国内旅行やインバウンド需要の影響により宿泊やレストランが堅調に推移した。一方、利益面では、仕入れコストの上昇等の影響を受けて減益となった。

**(5) 不動産事業**

売上高は前年同期比 1.3% 減の 1,862 百万円、セグメント利益は同 4.4% 減の 1,186 百万円となった。売上高は前年同期並みを確保したものの、租税課金の増加などにより減益となった。ただ、セグメント利益率は 63.7%（前年同期は 65.7%）と高い水準を確保しており、引き続き安定収益源となっている。

## 決算概要

## 2. 2025 年 3 月期上期の総括

2025 年 3 月期上期を総括すると、増額修正予想（8 月 7 日公表）をさらに上回る水準を達成するとともに過去最高益を更新したことは、明らかに外部要因（半導体市況の回復等）及び内部要因（収益構造の変革等）の両方が順調に進展していることの証左と言えるだろう。特に、注力分野である半導体製造関連分野（化成事業及び環境メカトロニクス事業）が順調に伸びているところは今後に向けても明るい材料となった。半導体製造工程向けに、ウエハー洗浄装置、薬液供給装置、高機能樹脂製品、液体成分濃度計、機能フィルムといった幅広い製品を提供し、前・後工程の様々な需要を取り込めており、同社の総合力が発揮された分野として評価することができるだろう※。活動面でも、高機能樹脂製品の生産・開発体制の増強や販売・生産体制の効率化、新規事業の創出（ロボットセンシングや In-Situ 計測技術の実用化など）等に向けても着実な進展を図ることができた（詳細は後述）。

※ 同社では、半導体製造関連製品の 2024 年度売上計画として、高機能樹脂製品を 179 億円（2021 年度比平均成長率 +10%）、半導体製造工程フィルムを 6 億円（同 +36%）、ウエハー等洗浄装置を 15 億円（同△9%）、液体成分濃度計を 18 億円（同 +15%）、薬液供給装置を 3 億円（同△9%）、合計 221 億円（同 +9%）と見込んでいる。

# ■ 中期経営計画「Progress'24」の進捗

## 中計「Progress'24」で注力事業に集中し次期成長の基盤構築

### 1. 中期経営計画「Progress'24」の位置付けと基本戦略

同社は、2019 年に公表した「長期ビジョン 2030」（2020 年 3 月期～2031 年 3 月期）に基づき、「イノベーションと高収益を生み出す強い企業グループ」を目指しており、「成長市場における注力事業への経営資源の集中と基盤事業の収益力の強化」による「事業ポートフォリオの変革」を進めている。現在の中期経営計画「Progress'24」（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）は、その第 2 ステージに位置し、1) 成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力の強化、2) R&D 活動の強化による新規事業創出と早期収益化、3) SDGs 達成への貢献、4) 多様な人材の活躍推進を重点施策とし、次のステージに向けた土台づくりに取り組んでいる。

### 2. 数値計画

最終年度（2025 年 3 月期）の業績目標として、売上高 1,600 億円、営業利益 96 億円、ROE7.0% などを目指してきた※。とりわけ、前述した重点施策 1) を通じた収益力の強化に力点を置いており、売上高営業利益率は基準年度（2022 年 3 月期）の 5.7% から 6.0% へ、ROE は 5.9% から 7.0% へと、それぞれ向上させる計画である。また、3 年間の投資計画は 182 億円、R&D 予算は 62 億円を見込んでいる。

※ 既述のとおり、2025 年 3 月期の修正予想（8 月 7 日公表）によれば、売上高が工作機械事業の譲渡による影響で未達となる一方、営業利益（及び売上高営業利益率）は目標を達成する見通しとなっている。

中期経営計画「Progress'24」の進捗

中期経営計画の数値目標とこれまでの実績

(単位：億円)

	基準年度 22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	最終年度	
				25/3期 修正予想(8/7公表)	25/3期 中計目標
売上高	1,322	1,535	1,513	1,540	1,600
営業利益	75	86	91	96	96
経常利益	87	100	101	108	102
親会社株主に帰属する当期純利益	56	55	67	75	72
売上高営業利益率	5.7%	5.7%	6.1%	6.2%	6.0%
ROE(自己資本純利益率)	5.9%	5.6%	6.2%	-	7.0%
ROA(総資産営業利益率)	4.5%	5.1%	5.0%	-	5.3%
ROIC(投下資本利益率)	4.6%	5.3%	5.2%	-	5.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

### 3. これまでの進捗

第1ステージの前中期経営計画「Creation'21」(2020年3月期～2022年3月期)については、想定外の新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響により、計画していた基盤事業(繊維、軟質ウレタン、住宅用建材等)の回復に遅れが生じ、数値計画を下回る結果となったが、第2ステージ「Progress'24」に入ってから総じて計画どおりに進捗している。特に成長市場として注力している半導体製造関連分野向け高機能樹脂製品や検査装置等の伸びが、繊維事業の回復の遅れをカバーするとともに、収益力の底上げに寄与しているところは注目すべき点と言える。ROEは株式市場の高騰に伴うその他有価証券評価差額金(純資産)の増加によりマイナスの影響を受けているものの、売上高営業利益率は目標を上回る水準で推移している。また、半導体製造関連分野のさらなる成長を見据え、高機能樹脂製品やウエハー洗浄装置の能力増強などに向けた投資にも取り組んでいる。さらに重点施策2)で掲げた新規事業の創出についても、ロボットセンシング<sup>※</sup>やIn-Situ計測技術の開発などが実用化に向け進展した。主な事業における取り組みと進捗状況については以下のとおりである。

※ 2023年10月にロボット用高速3Dビジョンセンサー「クラセンス」のセンサーヘッド分離型の新機種を上市。機能開発を進めるとともに、新規用途開拓にも注力している。

#### (1) 繊維事業

a) 独自技術を活用した高機能素材やサステナブル素材の販売拡大、b) サプライチェーン全体を意識したQR対応と生産性向上に取り組んでいる。a) については、高機能コットン素材「ネイテック」は秋冬用インナー素材を中心に順調に拡大したほか、ユニフォーム分野では防災・難燃素材「ブレバノ」「プロバン」の受注が好調であった。また、暑熱リスク管理・体調管理システム「スマートフィット」も急成長しており、自社評価は「○」としている。一方、b) については、生産計画管理のデジタル化などのスマートファクトリー化によりQRや生産性向上に取り組むも、受注量の回復が遅れた影響で、効果の検証には至らず、自社評価は「△」としている。

## (2) 化成品事業

a) 半導体やエネルギー関連市場における注力事業への経営資源集中、b) 軟質ウレタンや住宅用建材など基盤事業の販売・生産体制の効率化と新規ビジネスの拡大に取り組んでいる。a) については、高機能樹脂製品の生産・開発体制増強に向けて熊本イノベーションセンターを建設中であるほか、エネルギー関連市場（太陽電池）向け機能フィルムの生産能力アップなど、今後の事業拡大に向けた体制づくりが進展しており、自社評価は「◎」としている。b) についても、軟質ウレタンにおける生産拠点の移管・統合や住宅用建材におけるスマートファクトリー化・DX など、基盤事業の収益性・生産性改善に取り組んだほか、新規ビジネス※の拡大に向けても一定の成果を残し、自社評価は「◎」としている。

※ 一昨年立ち上がった集合住宅向けプレキャストコンクリート製品の拡販や、現場発泡硬質ウレタン厚さ計測システム「アツミエル」の開発及びサービス提供など。

## (3) 環境メカトロニクス事業

a) 商品力強化による競争優位性の獲得と海外市場への拡販、b) 社会課題の解決に貢献する商品群の市場投入に取り組んでいる。a) については、ロボットセンシングや In-Situ 計測技術の開発を進めたほか、バイオメディカル事業において攪脱泡装置が海外向けに伸長した。ただ、ロボット用高速 3D ビジョンセンサー「クラセンス」や路面検査装置などの販売面の遅れにより、自社評価は「△」としている。一方、b) については、家畜排せつ物をサラサラでクリーンな堆肥に再生できる「FUNTO」が飼料高騰による酪農家の経営環境悪化により苦戦しながらも着実に実績を積み上げたほか、排ガス処理設備やバイオマス等の焼却炉分野が好調に推移した。また、新エネルギー関連では、アンモニアを燃料とする焼却炉への脱硝装置を初受注しており、自社評価は「○」としている。

# 業績見通し

## 2025年3月期は緩やかな増収増益にとどまるも、中計は計画線で着地の見通し

### 1. 2025年3月期の業績見通し

中期経営計画「Progress'24」の最終年度となる2025年3月期の連結業績について同社は、増額修正予想（8月7日公表）※を据え置き、売上高を前期比1.8%増の154,000百万円、営業利益を同4.5%増の9,600百万円、経常利益を同6.0%増の10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同11.3%増の7,500百万円と見込んでいる。工作機械事業の譲渡等により、売上高は中期経営計画を下回る一方、利益面では目標を達成する見通しである。

※ 売上高を153,000百万円→154,000百万円、営業利益を9,300百万円→9,600百万円、経常利益を10,200百万円→10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を7,200百万円→7,500百万円にそれぞれ修正している。



業績見通し

上期同様、半導体市場の本格回復を追い風に高機能樹脂製品（化成品事業）などが業績の伸びをけん引する想定である。また、カジュアル向けなどが苦戦している「繊維事業」についても、ユニフォーム向けの受注回復や高機能コットン糸「ネイテック」などの独自技術商品が伸長し、一定の回復を見込んでいる。なお、上期業績が上振れたにもかかわらず、増額修正予想（8月7日公表）を据え置いたのは、下期からの前倒し分を考慮したことが理由のようだ。

利益面は、高機能樹脂製品の伸びや繊維事業の黒字化により営業増益を見込み、売上高営業利益率も6.2%（前期は6.1%）に若干改善する見通しである。

**2025年3月期の業績見通し**

（単位：百万円）

	24/3期		25/3期		前期比	
	実績	構成比	修正予想 (8/7公表)	構成比	増減額	増減率
売上高	151,314	-	154,000	-	2,686	1.8%
繊維事業	51,103	33.8%	52,000	33.8%	897	1.8%
化成品事業	61,318	40.5%	67,000	43.5%	5,682	9.3%
環境メカトロニクス事業	25,530	16.9%	21,300	13.8%	-4,230	-16.6%
食品・サービス事業	9,572	6.3%	10,000	6.5%	428	4.5%
不動産事業	3,790	2.5%	3,700	2.4%	-90	-2.4%
営業利益	9,186	6.1%	9,600	6.2%	414	4.5%
繊維事業	-257	-	300	0.6%	557	-
化成品事業	3,963	6.5%	4,800	7.2%	837	21.1%
環境メカトロニクス事業	3,574	14.0%	2,800	13.1%	-774	-21.7%
食品・サービス事業	641	6.7%	600	6.0%	-41	-6.4%
不動産事業	2,332	61.5%	2,200	59.5%	-132	-5.7%
経常利益	10,191	6.7%	10,800	7.0%	609	6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,738	4.5%	7,500	4.9%	762	11.3%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 2. 弊社の注目点

先行き不透明な経済情勢等には注視する必要があるものの、上期業績の進捗状況や現在の良好な外部要因及び内部要因等を勘案すれば、通期予想の達成は十分に可能であると弊社では判断している。このまま好調な状況が続けば、前回の増額修正予想（8月7日公表）をさらに上振れる可能性も視野に入ってくるであろう。注目すべきは、中計最終年度としていかに次期中計につながる仕上げをしていくのかにある。特に、軌道に乗ってきた「半導体製造関連分野」の伸びに加え、次期中計の注力事業として位置付けられる「自動化・制御装置市場」及び「メディカル市場」の進捗についても引き続きフォローしたい。その中から、ロボットビジョンやバイオメディカルなどの新たな成長の軸が何本か立ち上がってくれば、同社が目指す事業ポートフォリオの構築に向けて大きく前進するものと見ている。



## ■ 資本収益性の向上及び次期中計の方向性

### 事業ポートフォリオの強化に加え、積極的な株主還元や政策保有株式の圧縮も推進

#### 1. 資本収益性の向上に向けた取り組み

同社は、2024年5月に「資本収益性の向上に向けた取り組み」を公表した。資本コストや株価を意識した経営を実現するための課題としてROEの改善を掲げており、「長期ビジョン2030」の従来の目標を前倒し、次期中期経営計画期間内（2028年3月期まで）にROE8%以上を達成するとともに、2031年3月期には10%以上の実現を目指している。具体的には、収益性が高く成長が見込める「半導体製造関連市場」や「自動化・制御装置市場」、「メディカル市場」へ経営資源を集中し、「長期ビジョン2030」に掲げる「持続的成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでいく。同時に資本効率を意識し、1) 規律ある資金配分の実践、2) 政策保有株式の圧縮を進める。1) については、現中期経営計画で進めている総還元性向50%以上を実践するとともに、成長投資を実行したうえで余剰資金のさらなる株主還元も検討していく。2) については、政策保有株式を、まずは連結純資産の20%以下まで段階的に売却し、そこで得たキャッシュを自己株式の取得のほか、事業ポートフォリオの組み換えのため、M&Aを含む成長投資などに充当していく考えだ。

#### 2. 次期中期経営計画の方向性

また、2024年11月には現在策定中である次期中期経営計画の方向性が示された※1。改めて「半導体製造関連市場」や「自動化・制御装置市場」、「メディカル市場」へ経営資源を集中し、収益性の高い事業ポートフォリオを目指す考えを明らかにするとともに、同社の強みであるビジョンセンサーや遺伝子解析技術などを基盤にグループシナジーを発揮し、医療や自動化・ロボット、食品など幅広い分野に拡大する構想を打ち出した※2。また、資金配分についても、成長投資を優先するとともに、その上で資金余剰が生じる場合は、総還元性向の目標をさらに引き上げることも検討していく考えだ。なお、次期中期経営計画の公表は2025年5月頃を予定している。

※1 2024年11月19日開催の第2四半期（中間期）決算説明会にて発表。

※2 具体例として、ビジョンセンサー技術（ロボットビジョン）と攪拌脱泡装置（バイオメディカル）の組み合わせによる調剤自動化（業務効率化、人手不足解消等）などに取り組んでいる。

## ■ サステナビリティへの取り組み

### 新価値創造を通じてより良い未来社会に貢献。 脱炭素や循環型社会を推進

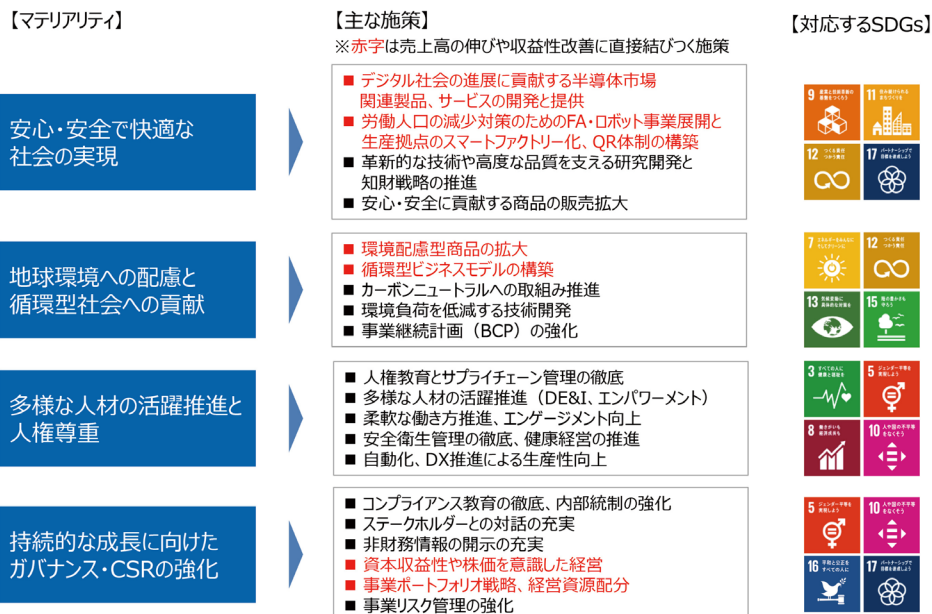
#### 1. 基本的な考え方

同社は、創業以来、サステナブル経営を実践するとともに、独自技術の開発やイノベーションの創出により発展してきた。同社グループの事業活動は、経営理念「私たちクラボウグループは、新しい価値の創造を通じてより良い未来社会づくりに貢献します」に基づいており、その目指すところは、SDGsにも通じている。現 中期経営計画「Progress'24」においても、SDGsに掲げられた目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標12「つくる責任、つかう責任」など、同社グループが貢献すべき分野を明確にし、事業計画の中に具体的に落とし込んでいる。

#### 2. マテリアリティの特定

経営理念の実現という目的のもと、資源を有効に活用して事業活動の持続可能性を高め、企業価値を向上させるために、マテリアリティ（重要課題）を特定した。具体的には、1) 安心・安全で快適な社会の実現、2) 地球環境への配慮と循環型社会への貢献、3) 多様な人材の活躍推進と人権尊重、4) 持続的な成長に向けたガバナンス・CSRの強化をマテリアリティとして、その実現に向けて様々な施策に取り組んでいる。

#### マテリアリティ（重要課題）の特定と主な施策



出所：決算説明資料より掲載

### 3. 環境問題への取り組み

同社は、1998年に「クラボウ環境憲章」を定め、環境に対する基本方針と社員が取るべき行動指針を明確にした。また、2022年にカーボンニュートラルロードマップを策定したことを機に、重要課題として気候変動対策に取り組んでいる。具体的には、政府目標である2030年度のCO<sub>2</sub>排出量46%削減（2013年度比）、2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて、CO<sub>2</sub>排出量削減のための体制を強化し、具体的な施策を進めるとともに、その進捗を有価証券報告書や統合報告書等を通じて開示している。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、同提言に基づく情報開示も開始した。さらに資源の有効活用と再資源化の推進にも取り組んでおり、廃棄物ゼロエミッションの推進を通じて再資源化率97%（2025年3月期目標）を目指している。

## 業績推移

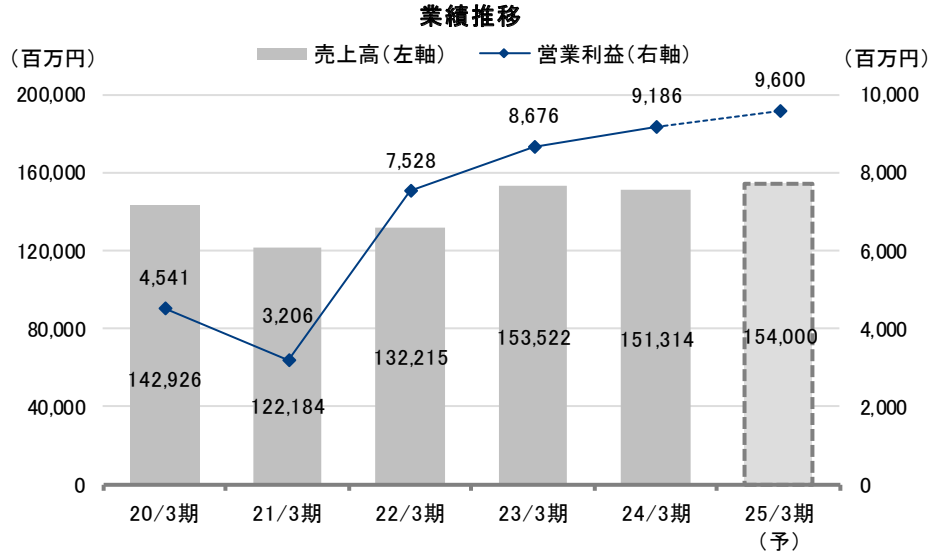
### 事業構造改革に取り組む。 注力する半導体製造関連分野により収益力向上

2016年3月期からの業績を振り返ると、売上高は国内外での市場環境の変化や為替相場の影響、さらにはコロナ禍の影響も重なり、2021年3月期まで減収傾向であった。事業別に見ても、総じて低調に推移し、特に繊維事業が国内カジュアル衣料の需要低迷や海外製品との価格競争激化などの外部要因に加え、不採算ビジネスからの撤退などにより低迷していた。2022年3月期以降、売上高が回復してきたのは、構造改革を進めてきた繊維事業の底打ちと、半導体製造関連分野が好調な化成品事業及び環境メカトロニクス事業の伸びによるものである。

一方、利益面では、不動産事業が安定収益源となっているほか、環境メカトロニクス事業などで高付加価値化が進んできたものの、繊維事業の落ち込みなどにより2021年3月期までの売上高営業利益率はおおむね3%台の水準で推移していた。特に、前々中期経営計画「Advance'18」（2017年3月期～2019年3月期）では、「収益拡大に向けた事業変革」を基本方針として、1）海外ビジネスの拡大・強化、2）国内ビジネスの再構築、3）将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換、4）高収益ビジネスの追求などにより、各事業の拡大を目指してきたものの、経営環境の変化のスピードが想定よりも速く、また、不採算ビジネスからの撤退や事業縮小による影響もあり、計画を達成することはできなかった。前中期経営計画「Creation'21」についても、「イノベーションによる収益拡大と企業価値の向上」に取り組んだものの、世界的なコロナ禍の影響を受け、変革のスピードが上がらず、計画を達成することができなかった。現在の中期経営計画「Progress'24」に入ってから、繊維事業の苦戦が続くなかでも、収益性の高い環境メカトロニクス事業の拡大や半導体製造関連分野の伸びにより利益水準が底上げされ、2024年3月期は過去最高の利益水準を更新した。

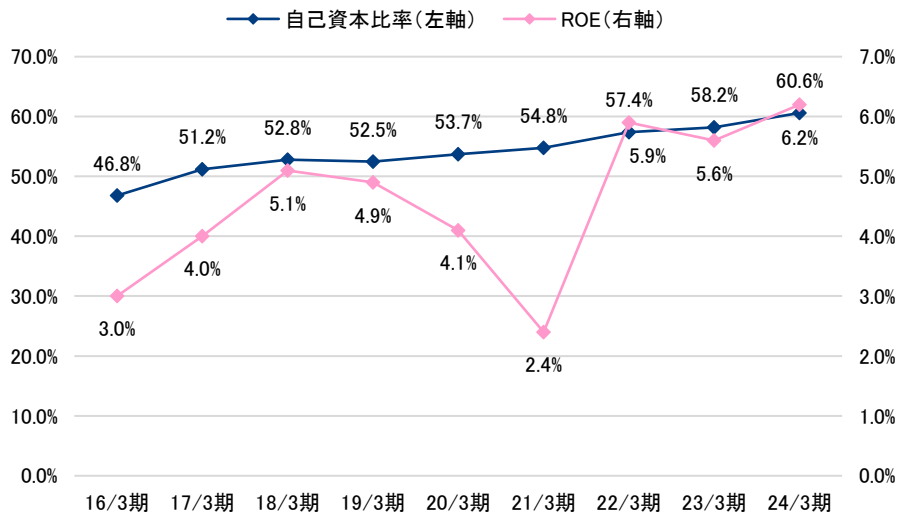
財政状態については、構造改革や投資有価証券の削減などにより総資産の縮小を図る一方、自己資本も自社株買いを含めた積極的な株主還元により緩やかな増加に抑えたことから、自己資本比率は50%から60%台へ着実に向上してきた。資本効率を示すROEも、売上高営業利益率とほぼ連動した形で改善してきており、2022年3月期以降は6%前後の水準で推移している。

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

### 自己資本比率及びROEの推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 沿革

### 沿革

年	沿革
1888年	倉敷随一の豪家であった大原孝四郎氏等が有限責任倉敷紡績所を設立（繊維事業開始）
1893年	社名を倉敷紡績株式会社へ改称
1895年	独自の商標「三馬」で輸出を開始 中国向け綿糸の輸出を開始する際、3頭の奔馬をあしらった商標「三馬（みつうま）」を制作。高い格付け綿糸ブランドの証となった。
1902年	従業員への基礎教育を開始 「従業員の幸福なくして事業の繁栄はなし」といった労働理想主義のもと、工場内に「尋常小学校」や「倉紡工手学校」を設置し、従業員への基礎教育・情操教育に力を注いだ。
1909年	第2代社長 大原孫三郎氏が倉敷電燈を設立 将来起こるであろう工業の電力革命を見据え、倉敷電燈（現 中国電力）を設立。倉敷の町に電力を供給し地域の電化に貢献した。
1921年	大原孫三郎氏が倉敷労働科学研究所を開所 当時は、紡績工場で働く従業員の中には、深夜労働や過酷な作業環境により心身の健康を害する人が多くいるような時代であった。 “労働理想主義”を掲げた第2代社長大原孫三郎氏はその状況を憂い、科学的に解明できないかと考え、実験・調査を開始。これを機に倉敷労働科学研究所（現 大原記念労働科学研究所）が生まれ、労働に関わるすべての科学分野がここに結集した。
1923年	大原孫三郎氏が倉紡中央病院を開院 当時の社長であった大原孫三郎氏は、1万人近くなった従業員の健康管理と、当時西日本一帯に流行したスペイン風邪に対する地域住民の医療における不備を見かね、病院の建設を決意。優秀な人材と最先端の施設・設備を備えた総合病院である倉紡中央病院（現 倉敷中央病院）が開院した。四季を通じて花々が楽しめる温室を設けるなど患者本位に徹したこの病院は、同社の従業員だけでなく、後に一般の人々にも開放された。
1926年	倉敷絹織を設立 合織事業への多角化に舵を切り、化学繊維レーヨンの事業化を目的とした倉敷絹織（現「クラレ」）を設立した。
1930年	大原孫三郎氏が大原美術館を開館 大原美術館は、大原孫三郎氏が、終生の友人である画家の児島虎次郎氏の死去を受け、彼を記念して設立した日本最初の西洋美術中心の私立美術館である。虎次郎氏が自らの研究と、日本で洋画を見る機会のない学徒のため西洋絵画の購入を申し出て、孫三郎氏はそれを全面的に支援してきた。モネの「睡蓮」やエル・グレコの「受胎告知」など、虎次郎氏が収集した作品は、当時の日本に大きなインパクトを与えた。
1957年	海外へ初進出 多くの日本企業が国内で事業展開する中、初の海外生産拠点となる、ブラジル倉敷毛紡（現「クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル」）を設立。
1962年	化成品事業を開始 繊維部門で事業基盤を築いた同社は、新規分野への参入を計画する。先鞭をつけたのは、当時ヨーロッパで寝具などに利用され始めていたポリウレタン製品である。マットレスや家具など多くの用途が見込まれる軟質ウレタンフォームに注目し、化成品事業に進出した。ウレタンフォームの開発製造は、やがて自動車のクッション材やビル用断熱材などの用途に拡大。そこで培った技術の複合化によって誕生したのが、腐食も変色もせず、衝撃に強く優れた耐久性と耐候性を備える合成木材である。折しも工業化住宅のニーズの高まりと重なり、これをきっかけとして住宅建材分野へ進出する。さらに、他事業部とのコラボレーションで培った技術を融合し、半導体関連分野にも進出。現在は、樹脂の配合技術を生かした機能フィルム事業にも注力し、高付加価値な製品を生み出している。
1962年	食品・サービス事業を開始 日本で初めてフリーズドライ食品を開発した日本インスタント食品（現「日本ジフィー食品」）をグループ会社化し食品事業へ進出。
1964年	技術研究所を設立 社内の独立した技術研究機関として、研究設備や人材確保のため技術研究所を設立。



## 沿革

年	沿革
1970年	エンジニアリング事業を開始／環境メカトロニクス事業 経済の高度成長にともない、多くの工業国で環境問題が表面化するなか、当社においても自社工場のアルカリ性排水と排煙処理は大きな課題であった。まず、工場のアルカリ性排水をPH基準値内に処理するためには、高価な酸中和剤が不可欠であり、さらに工場ボイラーや焼却炉からの排煙は、大気汚染や酸性雨の原因となる硫黄酸化物(SOx)を取り除く必要があった。そこで同社は、アルカリ性排水に排煙を溶かして中和し、排煙中のSOxも効率的に除去するという画期的な排煙脱硫装置(KBCA)を開発。マイナス要素をプラスにする逆転の発想で、地球にやさしいシステムを作り上げた。この技術は、自社工場廃液の汚泥処理の解決にも生かされ、環境プラントメーカーとしての出発点となった。その後は、排ガス中のダイオキシン処理システム(KISCAM)や、水中の処理システムの開発にも成功し、最適な環境プラント設備のために、その基礎技術を応用している。
1970年	デニム事業へ進出／繊維事業 ジーンズやデニム生地がアメリカからの輸入に限られていた時から、同社は今後ジーンズが世界的なファッショントレンドになると考え、いち早くデニム原糸の研究に取り組んできた。1970年、業界に先駆けてデニム事業に進出。1973年にはデニム用原糸のための紡績設備を設置し、国産初のデニム「KD-8」が発売された。
1973年	ホテル事業へ進出／食品・サービス事業 創業時の本社工場建物を再利用した複合文化施設・倉敷アイビースクエアの竣工により、ホテル事業へ進出した。第二次世界大戦後に休止していた工場は、明治時代に建設された当時の雰囲気可能な限り保存しており、赤レンガと蔦が印象的な外観となっている。名称の由来にもなった蔦は、紡績工場であった頃、「自然と調和しながら、従業員の労働環境を健康的にしたい」という大原孫三郎氏の信念のもと、西日を防ぎ、夏は茂り、冬は落葉して工場内部の温度調整ができるようにと採用された。
1976年	エレクトロニクス事業を開始／環境メカトロニクス事業 1976年、情報開発部(現 環境メカトロニクス事業部エレクトロニクス分野)が発足した。きっかけは、自社の繊維の染色工場をハイテク化することで「色」を制御しようと始まった、エレクトロニクス技術の確立である。それはまず、染料などの調合作業をコンピューター化したカラーマッチングシステム(CCM)の製品化で実現した。この技術は色材を扱うあらゆる業種へと広がり、「調色・計量」という大きな柱を築いた。さらに、ここで培ったソフトウェア技術と色のセンシング技術のもと、「情報処理」「検査・計測」の分野でも大きく発展した。具体的には、「情報処理」はCAD/CAMと結びついて、イメージングソリューションシステム、そして生産管理システムへ、「検査・計測」はカラー画像や目に見えない波長の光(赤外線・紫外線)を駆使した高速高精度検査・計測システムへ、深化していった。
1982年	バイオメディカル事業を開始／環境メカトロニクス事業 遺伝子がようやく試験管の中で扱えるようになったことで、バイオームが到来した。あらゆる研究機関で遺伝子の抽出が始められるが、当時はすべてが手作業であった。遺伝子抽出はデリケートな作業なため慎重を要し、多くの研究者がこの単純作業に時間を割かれていた。このニーズに着目した同社は、バイオメディカルプロジェクトをスタート。技術研究所が有していた生物学と、メカトロニクスなどの技術基盤を応用し、試行錯誤の末に核酸自動分離装置一号機が完成した。この機器は、当時広まっていたラボラトリーオートメーション(実験設備の自動化)という概念にも合致し、多くの研究者たちの支持を得ることに成功する。独創的なシステムであるが低価格であったこと、数年後にヒトゲノム計画が到来したことなど、時代のニーズに応えた製品であったことから、当時は遺伝子解析の三種の神器の一つと称された。現在は、遺伝子解析用試薬、細胞培養試薬を食品・医療分野へも展開している。
1987年	不動産事業へ進出 遊休地の活用のためアセット・プロモーション・プロジェクト(現「不動産開発部」)を発足。
1988年	「クラボウ」を正式社名に 1988年3月9日、創立100周年を迎え、「クラボウ」を正式社名扱いとした。また、現在の<KURABO>ロゴへの改定も行った。
1996年	徳島工場を竣工／繊維事業 最新の環境対応設備を備え、染色加工の生産・開発を行う徳島工場(徳島県阿南市)を竣工。
2012年	スーパーエンブラフィルム事業へ進出／化成事業 スーパーエンブラフィルム事業への本格進出をはじめとするフィルム事業の拡大を図り、三重工場(三重県津市)を竣工。
2012年	熊本開発センターを開設／化成事業 半導体製造装置に使用される、高機能樹脂製品の生産・開発を行う熊本開発センター(現 熊本事業所/熊本県菊池市)を竣工。
2016年	クラボウ先進技術センター竣工／技術研究所、環境メカトロニクス事業 クラボウグループの未来を支える差別化技術の創出と製品開発を目的とした、技術研究所の拠点としてクラボウ先進技術センター(大阪府寝屋川市)を竣工。最先端の実験装置・評価設備を導入し、各分野を超えた技術者同士が交流できる研究拠点としての役割を担う。さらに、事業部やグループ会社の開発部門とも連携し、新しい事業の創出を牽引している。



沿革

年	沿革
2016年	バイオマス発電事業を開始／環境メカトロニクス事業 エンジニアリング事業で培った独自技術を生かし、環境に配慮した木質バイオマス発電所を徳島工場に竣工。木質バイオマス発電とは、クラボウの流動焼却技術を発展させた「流動層ボイラ」と蒸気タービンを組み合わせ、間伐材などを燃料としたものである。主に地元徳島の間伐材を有効利用することで、森林環境の保全や地域林業の活性化にも貢献している。
2017年	スマート衣料の開発を開始／繊維事業 社会課題の解決につながる新規事業テーマとして、「熱中症予防対策」を選定。ウェアラブルデバイスを活用して生体情報などをリアルタイムに解析するリスク管理システムの開発に着手。翌年、「スマートフィット for work」を上市した。
2018年	テキスタイルイノベーションセンター（TIC）を開設／繊維事業 安城工場（愛知県安城市）内に、繊維事業部で初となる研究開発拠点を新設。紡績、織布、染色・加工、縫製の各工程のスペシャリストで構成される繊維事業部直轄の組織として、次世代に向けた研究・開発及び技術者の育成に取り組んでいる。
2020年	ロボットシステム事業を開始／環境メカトロニクス事業 独自の高速画像処理技術と3次元計測技術を組み合わせ、ロボット用高速3Dビジョンセンサー「クラセンス」を開発。同製品を用いたケーブル挿入作業を自動化するロボットシステムなどの受注を開始し、ビジョンセンシング技術をコアに、製造現場における柔軟物ハンドリングの自動化を推進している。

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

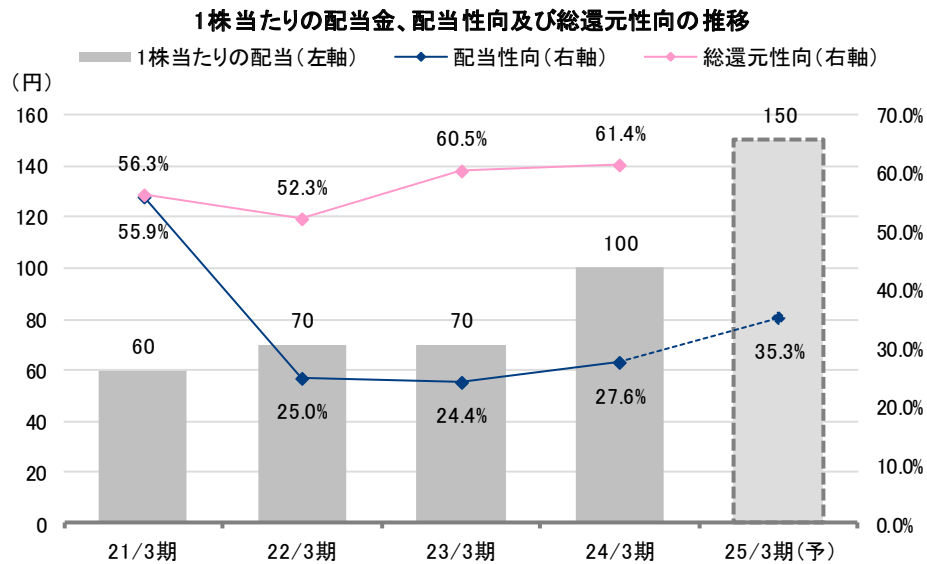
## 株主還元

### 資本効率を意識した施策として、現中計では、 総還元性向 50% 以上を実践

同社は、安定的かつ継続的な利益還元を基本とするが、そのほかの株主還元策として自己株式の取得も併せて検討する方針であり、現 中期経営計画における総還元性向は 50% 以上を目標としている。

同社は、2024年11月7日付けで2025年3月期の期末配当予想を60円/株から90円/株に引き上げた。その結果、年間配当については前期比50円増の1株当たり150円（中間60円実施済、期末90円）となる見通しである。

また、自己株式の取得については、2023年12月19日付け取締役会決議に基づき、1,212千株（うち、当期取得は398千株）を総額3,999百万円（うち、当期取得は1,705百万円）で実施完了したほか、自己株式1,000千株の消却も行った（2024年11月25日付け）。さらに2024年11月7日には、新たに自己株式取得にかかわる事項を決議した。取得株式総数（上限）1,300千株、取得株式総額（上限）60億円、取得期間2024年11月8日～2025年10月31日となっており、引き続き積極的に取り組む姿勢を示している。



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp